

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年11月4日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 大
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 景山 薫 (TEL) 03(3234)6855
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	1,261	△15.8	△71	—	△78	—	△92	—
22年12月期第3四半期	1,497	105.1	△61	—	△64	—	△116	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	△4,760	64	—	—
22年12月期第3四半期	△6,965	55	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期第3四半期	1,437	796	796	796	55.4	41,117	30	
22年12月期	1,415	887	887	887	62.7	45,893	06	

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 796百万円 22年12月期 887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,770	△8.4	80	387.3	70	634.0	60	—	3,103	82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	19,361株	22年12月期	19,331株
23年12月期3Q	－株	22年12月期	－株
23年12月期3Q	19,354株	22年12月期3Q	16,769株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点においては、平成23年2月10日付にて公表した通期業績予想の変更はしていません。実際の業績は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(第3四半期累計期間)	8
(第3四半期会計期間)	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間においては、3月に発生した東日本大震災の影響による電力需給悪化や欧州での金融問題の深刻化が国内景気にもたらす影響が懸念されておりましたが、当社の主要顧客である通信事業者等においては業績への直接的な影響は認められません。

移動体通信分野においてはスマートフォンやタブレット端末の急速な普及が継続しています。国内で出荷された携帯電話のおよそ半数がスマートフォン、またはタブレット端末となるに至っており、同時に音楽・映像配信、電子書籍、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービスの普及も進んでいます。急激に増大するデータ通信量に対応するため、移動体通信事業者各社は回線の高速化に加え、Wi-Fi等のアクセス回線を活用したサービス展開を図っています。

固定通信分野においては、固定電話から光アクセスサービスへの移行は引き続き進展し、各通信事業者は顧客獲得のための映像配信を始めとするサービスの拡充に注力しています。

企業・法人向け市場では、東日本大震災から半年が経過し、足元ではITサービスの需要が回復傾向にあります。リーマンショック以降の3年間にわたり凍結されてきた新規投資案件の再開や、事業継続計画（BCP）の観点からのクラウドコンピューティングやスマートフォン活用がIT投資を牽引することが予想されています。

当社におきましては、こうした事業環境のもと、SIP/VoIP技術を核とした競争力強化に向け、下記のような取り組みを実施してまいりました。

- ・SIP/VoIP制御技術を核とした統合クラウドソリューション提供に向けた検討開始

当社の保有するIP電話やセキュリティに関する技術的優位性や通信事業者ネットワークとの相互接続ノウハウを活用した新規事業として、音声とデータを統合したクラウドソリューション製品及びサービスを、自社ブランドあるいはOEMで提供すべく検討を開始いたしました。

従来、データストレージサービスと音声などのコミュニケーションサービスは、まったく異なる技術分野として捉えられてきましたが、これらを統合することにより、事業継続計画（BCP）、スマートフォンセキュリティ、BYOD（Bring Your Own Device）* といった企業の新たな命題に応える、革新的なソリューションを生み出すことを目指しています。

- ・スマートフォン向け音声サービスソリューションの提供

スマートフォンの普及拡大に伴い、スマートフォン向けの音声ソリューションへの引き合いが強まっています。当社はこれらのニーズに応えるSIP/VoIPソリューションの開発に注力し、通信事業者向けの音声サービス基盤や、企業内での利用を想定したクラウド型コミュニケーションプラットフォームの開発・提供に注力いたしました。すでに一部の通信事業者のスマートフォン向け音声サービスで当社ソリューションが採用され、商用稼働を開始しております。

- ・既存システムに対する関連製品・サービスの販売強化

当事業年度においては、通信事業者を中心とした既存顧客への当社製品・サービスの販売をいっそう強化しております。

平成21年から22年にかけて実施した国内大手通信事業者向けIPトランキング及びスイッチングネットワークの大型案件に係る保守サービスが当事業年度より開始となり、売上拡大に大きく寄与いたしました。また、当社が過去に構築した通信事業者のIPセントレックスシステム更改に伴い、システムの新規開発を受託する等、海外製品を含めたSIP/VoIPシステムの構築・運用に関する当社の技術力と、通信事業者向けの実績が高く評価されました。

* BYOD (Bring Your Own Device)

「自分のデバイスを持ち込む」という意味の略語で、従業員が私物の端末を業務に活用することを指します。

当第3四半期累計期間における当社の業績につきましては、売上高 1,261,338千円（前年同期比 15.8%の減少）、売上総利益 401,340千円（前年同期比 28.3%の増加）となりました。これは前年同期に通信事業者向け大型案件があったことにより、売上高については前年同期を下回りましたが、受託開発及び保守サポートの受注が前年同期と比べて好調であったことによるもので、この結果、売上総利益が大きく改善いたしました。しかしながら、人員増強も含め人件費の増加等により、営業損失は 71,513千円（前年同期は 61,017千円の営業損失）となりまし

た。また、借入に伴う支払利息の増加等により、経常損失は 78,532千円（前年同期は 64,866千円の経常損失）となりました。さらに、第2四半期累計期間において投資有価証券評価損 9,940千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 2,827千円をそれぞれ特別損失として計上したこと等により、四半期純損失は 92,136千円（前年同期は 116,806千円の四半期純損失）となりました。

事業区分ごとの業績は、次のとおりです。

①NGNソリューション事業

NGNソリューション事業の売上高は、645,318千円（前年同期比 31.8%の減少）となりました。当第3四半期累計期間においては、通信事業者向けIPセントレックスシステムの新規開発等があったことにより、受託開発が前年同期に対して大きく伸張した他、通信事業者のグローバル接続用システム、前事業年度に完了した国内大手通信事業者向け大型案件の追加受注に係る他社ライセンス販売、IMS* サーバー「NXI」及びSIP相互接続サーバー「NX-B5000」等の自社ライセンス販売が売上に寄与いたしました。しかしながら、前年同期において通信事業者向け大型案件に係る他社ライセンス販売の売上貢献が大きかったことにより、前年同期との比較においては減少となりました。

* IMS (IP Multimedia Subsystem)

当初、移動体通信の分野において多様なサービスを実現するための方式として規定され、その後、次世代通信網（Next Generation Network：NGN）において採用された技術。IMSの採用により、認証や課金、メディア制御等の面でアクセス網等のネットワーク構成の制約を受けることがなくなり、高度なマルチメディアサービスが容易に提供できるようになります。

②NGNサービス事業

NGNサービス事業の売上高は、616,020千円（前年同期比 11.9%の増加）となりました。これは主に、通信事業者向け大型案件に係る保守サービスが開始されたこと及び新規に通信事業者向けの保守案件を獲得したことで保守サポートの売上が大きく増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、860,927千円（前事業年度末比 3,515千円の減少）となりました。これは主に、11月に納入予定の通信事業者向け案件に係る先行仕入の発生により原材料が 105,510千円増加し 122,178千円となったこと、保守業務に係る海外メーカーへのサポート費用の先払い等により前払費用が 31,234千円増加し 44,956千円となったこと、年内に検収予定の通信事業者向けソフトウェア開発に伴い、仕掛品が 26,654千円増加し、32,118千円となったことの一方で、売上債権の回収により売掛金が 93,106千円減少し 267,140千円となったこと、前述の原材料の先行支払い等により現金及び預金が 74,297千円減少し 361,819千円になったことによるものです。

固定資産は、576,437千円（前事業年度末比 25,641千円の増加）となりました。これは主に、自社製ソフトウェアが増加したことにより無形固定資産が 42,560千円増加し 472,213千円となったことの一方で、第2四半期会計期間において投資有価証券評価損 9,940千円を計上したこと等により投資その他の資産が 9,930千円減少し、50,500千円となったことによるものです。

これらの結果、総資産は、1,437,365千円（前事業年度末比 22,125千円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は 520,902千円（前事業年度末比 5,253千円の減少）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が増加し 63,030千円となったこと及び買掛金が 40,833千円増加し 104,801千円となったこと等の一方で、短期借入金が返済により 79,800千円減少し 286,600千円となったこと、前受金が 23,937千円減少し 27,435千円となったこと及び未払費用が 2,432千円減少し 8,111千円となったことによるものです。

固定負債は 120,391千円（前事業年度末比 118,465千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金が増加し 111,170千円増加したこと及び資産除去債務が 7,715千円増加したことによるものです。

これらの結果、負債の総額は 641,293千円（前事業年度末比 113,212千円の増加）となりました。

(純資産)

純資産は、796,072千円(前事業年度末比 91,086千円の減少)となりました。これは、当第3四半期累計期間に四半期純損失 92,136千円を計上した一方で、第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ 525千円ずつ増加したことにより、資本金が 488,395千円、資本剰余金が 438,395千円となったことによるものです。

これらにより、当第3四半期累計期間末における自己資本比率は 55.4%(前事業年度末は 62.7%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して 74,297千円(17.0%)減少し、361,819千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、56,217千円の収入(前年同期は 93,287千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純損失 91,308千円を計上したものの、減価償却費 193,934千円、売上債権の減少 93,106千円、仕入債務の増加 40,833千円の収入要因があったのに対し、たな卸資産の増加 132,164千円、その他に含めて表示している前払費用の増加 30,922千円、前受金の減少 23,937千円の支出要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、222,727千円の支出(前年同期は 239,775千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出 208,176千円、有形固定資産の取得による支出 14,541千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、94,239千円の収入(前年同期は 175,397千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の増加 200,000千円の収入要因があったのに対し、短期借入金の純減額 79,800千円、長期借入金の返済 25,800千円の支出要因があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年2月10日に公表いたしました平成23年12月期通期業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ694千円増加し、税引前四半期純損失は、3,521千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、7,622千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,819	436,117
売掛金	267,140	360,247
仕掛品	32,118	5,463
原材料	122,178	16,667
前払費用	44,956	13,722
繰延税金資産	26,448	26,448
その他	6,266	5,777
流動資産合計	860,927	864,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,292	12,985
減価償却累計額	△8,904	△4,820
建物(純額)	11,387	8,164
工具、器具及び備品	201,184	192,859
減価償却累計額	△158,848	△140,312
工具、器具及び備品(純額)	42,336	52,547
有形固定資産合計	53,723	60,712
無形固定資産		
ソフトウェア	276,509	400,298
ソフトウェア仮勘定	195,704	29,354
無形固定資産合計	472,213	429,653
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	20,849
差入保証金	39,581	39,581
その他	10	—
投資その他の資産合計	50,500	60,431
固定資産合計	576,437	550,796
資産合計	1,437,365	1,415,240

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,801	63,967
短期借入金	286,600	366,400
1年内返済予定の長期借入金	63,030	—
リース債務	848	814
未払金	19,313	17,582
未払費用	8,111	10,544
未払法人税等	1,472	3,371
未払消費税等	3,427	5,688
前受金	27,435	51,372
預り金	5,761	3,837
賞与引当金	—	2,278
製品保証引当金	100	300
流動負債合計	520,902	526,156
固定負債		
長期借入金	111,170	—
リース債務	1,285	1,925
繰延税金負債	220	—
資産除去債務	7,715	—
固定負債合計	120,391	1,925
負債合計	641,293	528,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,395	487,870
資本剰余金	438,395	437,870
利益剰余金	△130,718	△38,582
株主資本合計	796,072	887,158
純資産合計	796,072	887,158
負債純資産合計	1,437,365	1,415,240

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,497,161	1,261,338
売上原価	1,184,368	859,998
売上総利益	312,792	401,340
販売費及び一般管理費	373,810	472,854
営業損失(△)	△61,017	△71,513
営業外収益		
受取利息	199	74
営業外収益合計	199	74
営業外費用		
支払利息	3,321	6,137
為替差損	692	951
株式交付費	33	2
営業外費用合計	4,048	7,092
経常損失(△)	△64,866	△78,532
特別利益		
固定資産売却益	348	—
特別利益合計	348	—
特別損失		
固定資産除却損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,827
投資有価証券評価損	29,166	9,940
訴訟関連費用	22,290	—
特別損失合計	51,456	12,776
税引前四半期純損失(△)	△115,973	△91,308
法人税、住民税及び事業税	832	607
法人税等調整額	—	220
法人税等合計	832	828
四半期純損失(△)	△116,806	△92,136

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	409,753	365,329
売上原価	317,675	246,158
売上総利益	92,078	119,170
販売費及び一般管理費	122,800	152,077
営業損失(△)	△30,722	△32,906
営業外収益		
受取利息	157	41
為替差益	—	268
営業外収益合計	157	309
営業外費用		
支払利息	1,608	2,127
為替差損	1	—
営業外費用合計	1,609	2,127
経常損失(△)	△32,175	△34,724
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
訴訟関連費用	22,290	—
特別損失合計	22,290	—
税引前四半期純損失(△)	△54,465	△34,624
法人税、住民税及び事業税	277	132
法人税等合計	277	132
四半期純損失(△)	△54,742	△34,757

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△115,973	△91,308
減価償却費	169,960	193,934
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△2,278
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△300	△200
投資有価証券評価損益(△は益)	29,166	9,940
受取利息及び受取配当金	△199	△74
支払利息	3,321	6,137
固定資産除却損	—	8
固定資産売却損益(△は益)	△348	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,827
売上債権の増減額(△は増加)	220,168	93,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,257	△132,164
未払又は未収消費税等の増減額	△18,397	△2,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,688	40,833
未払金の増減額(△は減少)	△23,999	293
前受金の増減額(△は減少)	△3,361	△23,937
その他	△5,879	△31,111
小計	97,210	63,748
利息及び配当金の受取額	199	74
利息の支払額	△3,557	△6,523
法人税等の支払額	△564	△1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,287	56,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,725	△14,541
有形固定資産の売却による収入	3,800	—
無形固定資産の取得による支出	△224,536	△208,176
貸付けによる支出	△42,000	—
貸付金の回収による収入	42,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,313	—
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,775	△222,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	174,900	△79,800
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△25,800
リース債務の返済による支出	△574	△606
株式の発行による収入	1,071	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,397	94,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△842	△2,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,067	△74,297
現金及び現金同等物の期首残高	133,858	436,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,925	361,819

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。